

## く に たち

日本国内の商用電源周波数は、東日本では50Hz、西日本では60Hzと大きく二分されていますが、その境界付近には、50Hz/60Hzの周波数を変換して相互に電力を融通できる設備が数か所に設置されています。2011年3月に発生した東北地方太平洋沖地震により、東日本地域の発電所が大きな被害を受けたさいにも大活躍してその重要性がさらに認知され、送電能力の増強を進めて2021年から新しい設備が運用を開始したそうです(さらに増強する計画もあるとのこと)。

当然のように使ってしまった電気ですが、大規模な設備とネットワークを日ごろから維持管理するだけでなく、激甚化しつつある自然災害への備えも怠らない継続的な取り組みがあることを知り、インフラとしての信頼性を維持・向上する難しさを垣間見ました。暑い夏を乗り越えましたが、世界情勢の不安は続き、冬に向けて再び「電力ひっ迫」を懸念する声もあります。身近なところから節電に努めようと改めて思います。

さて、次号の特集では「低コスト・省力化を実現するための軌道技術」をお届けします。人口減少・少子高齢化が進む社会情勢を見据え、鉄道総研が取り組むさまざまな低コスト化・省力化に資する研究課題から、軌道分野にかかわる事例の一部をご紹介します。どうぞご期待ください。(S.N.)

### 次号予告

#### 2022年11・12月号 (Vol.79 No.7)

- **特集** 低コスト・省力化を実現するための軌道技術
- **展望** 激甚化する気象災害に対する鉄道の強靱化へ向けて(予定)
- **鉄道総研の研究開発最前線** 軌道技術研究部

# RRR

ご注文は(一財)研友社へ  
TEL: 042-572-7157  
FAX: 042-572-7190  
<https://www.kenf.jp/>